



# モンゴル NGO ハンドブック



独立行政法人 国際協力機構（JICA）モンゴル事務所

NGO-JICA ジャパンデスク

2022 年 2 月

## はじめに

平素より JICA の活動にご支援・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

モンゴルでは 2003 年以降、65 件の草の根技術協力案件を実施してきており、市民間の草の根レベルの交流が盛んであることから、国際協力活動を行う日本の団体の支援及びモンゴルの NGO 等と JICA の連携促進を行うことを目的に、2021 年 10 月、JICA モンゴル事務所はモンゴル NGO-JICA デスクを開設しました。

モンゴルで国際協力活動を行いたいと考える日本の団体の皆様にとって、モンゴルで活動を共にする団体についての情報を入手するのは容易ではないと思われます。そこで、当事務所 NGO デスクでは日本の団体の皆様への情報提供を目的に、モンゴルで活動する現地 NGO についての情報を収集し、分野ごとにまとめた「モンゴル NGO ハンドブック」を作成しました。

本書では各 NGO の活動内容と連絡先を写真入りでまとめました。不十分な点もあるかとは思いますが、皆様がモンゴルで国際協力活動を行う際にご利用いただき、日本とモンゴルの国際協力活動の推進に、少しでもお役に立てることを期待しております。

尚、本書掲載内容は 2021 年 12 月時点での情報であること、JICA モンゴル事務所 NGO デスクが独自に取りまとめた情報であり、モンゴルの現地 NGO 団体すべてを網羅したものではないこと、JICA モンゴル事務所が推薦する団体ではないことにご留意ください。

最後に、2022 年は日本・モンゴル外交関係樹立 50 周年、JICA 海外協力隊事業 30 周年、JICA モンゴル事務所設立 25 周年でもあります。この記念すべき年を契機に、少しでも多くの団体の皆様から、モンゴルの発展に寄与するお力添えを頂けますと幸いです。

2022 年 2 月  
JICA モンゴル事務所  
NGO-JICA デスク

## 目次

はじめに	P. 1
第1章 モンゴル国概要	P. 4
第2章 JICA 国際協力活動スキーム	P. 6
第3章 モンゴルで国際協力活動を行う際の手続き	P. 9
第4章 モンゴル現地 NGO 団体紹介	P. 11
第5章 関連機関連絡先	P. 220
第6章 モンゴルにおける草の根技術協力案件一覧	P. 222

## 略語表

略語	英語	日本語
AIFO	Associazione Italiana Amici di Raoul Follereau	アイフォ/イタリアの NGO
APWLD	Asia Pacific Forum on Women, Law and Development	アジア太平洋女性法律開発フォーラム
AusAID	Australia Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
EU	European Union	欧州連合
GIZ	Deutsche Gesellschaft fuer Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
HIV	Human immunodeficiency virus	人免疫不全ウイルス
IDLO	International Development Law Organization	国際開発法機構
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IPPF	International Planned Parenthood Federation	国際家族計画連盟
IUNS	International Union of Nutritional Sciences	国際栄養科学連合
JANIC	Japan NGO Center for International Cooperation	国際協力 NGO センター
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KOIKA	Korean International Cooperation Agency	韓国国際協力団
MOU	Memorandum of Understanding	基本合意書
NGO	Non-Government Organization	非政府組織
NPO	Non-Profit Organization	非営利団体
NSO	National Statistics Office of Mongolia	モンゴル国家統計局
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime	国連薬物犯罪事務所
USA ID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WHO	World Health Organization	世界保健機関

## 第1章 モンゴル国概要



出典：モンゴルビジネス環境ガイド 2020 年版  
[guide2020.pdf \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/guide2020.pdf)

### 1. 一般事情

面積	156 万 4,100 平方メートル（日本の約 4 倍）
人口	335 万 7,542 人（2020 年、モンゴル国家統計局（以下 NSO））
首都	ウランバートル（人口 159 万 7,290 人）（2020 年、NSO）
民族	モンゴル人（全体の 95%）及びカザフ人等
言語	モンゴル語（国家公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（社会主義時代は衰退していたが、民主化（1990 年前半）以降に復活。1992 年 2 月の新憲法は宗教の自由を保障。）
政体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用）
元首	大統領（2022 年 1 月現在は 2021 年 6 月 25 日に就任したフレルスフ大統領）
議会	国家大会議（一院制、定員 76 名、任期 4 年）
政府	首相/内閣（2022 年 1 月現在は 2021 年 1 月 27 日オユーンエルデネ首相就任）
外交	モンゴルの外交方針の基本は隣国である中国とロシアとのバランスの取れた外交関係を展開し、両隣国に過度に依存することなく「第三の隣国」との関係を発展させることであり、日本との関係は特に重視されている。

## 2. 略史

年月	略史
1911年	辛亥革命、中国（清朝）より分離、自政府を樹立
1919年	自治を撤廃し中国軍閥の支配下にはいる
1921年7月	活仏を元首とする君主制人民政府成立、独立を宣言（人民革命）
1924年11月	活仏の死去に伴い人民共和国を宣言
1961年	国連加盟
1972年2月	日本とモンゴル外交関係樹立
1990年3月	複数政党制を導入、社会主義を事実上放棄
1992年2月	モンゴル国憲法施行（国名を「モンゴル国」に変更）

出典：外務省ホームページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/index.html>

## 3. その他

通貨	トゥグルグ（MNT）
レート	ドル対円 1USD=114.674¥ 現地通貨 MNT 対円 1MNT=0.004377¥ 現地通貨 MNT 対ドル 1USD=2,619.92MNT (2022年1月 JICA 独自換算レート)
平均月収	131万4900 トゥグルグ（2021年6月 NSO）
平均寿命	男性 66.71 歳、女性 76.22 歳（2020年、NSO）
人口構造	0～14 歳（31.5%）、15～64 歳（64.4%）、65 歳以上（4.1%） (2021年 NSO)

## 第2章 JICA 国際協力活動支援スキーム

### 1. 「草の根技術協力事業とは」

草の根技術協力事業は、国際協力の意志のある日本の NGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づいて提案する国際協力活動を、JICA が提案団体に業務委託して JICA と団体の協力関係のもとに実施する共同事業です。

JICA が政府開発援助 (ODA) の一環として行うものであり、開発途上国の地域住民の経済・社会の開発または復興に寄与することを目的としています。多様化する開発途上国のニーズに対応すべく、草の根レベルのきめ細やかな協力を行うことを通じて国内外の様々なパートナーと連携し、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に積極的に貢献することを JICA は考えています。

近年では、開発途上国への貢献に加えて、草の根技術協力事業の実施を通じて培った経験を踏まえ、日本の地域社会が直面する課題解決や、地域の活性化にも役立つ取り組みが期待されています。

草の根技術協力事業は、1. 市民の力による開発への貢献が質・量ともに拡大する。2. 途上国や日本の地域の課題解決への理解・参加が促進される。この 2 つの柱の下で実施しています。JICA の在外拠点 (事務所及び支所) が設置されている ODA 対象国が本事業の対象国となります。

草の根技術協力事業における重要な視点は、次の 3 つです。

- ① 日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること。
- ② 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に役立つ事業であること。
- ③ 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること。

事業対象分野・課題についての定めはありませんが、次のような分野・課題での事業提案が期待されます。

- ・脆弱性の高い人々への支援 (子ども・障害者・高齢者等)
- ・市民社会の育成・生計向上
- ・コミュニティ開発
- ・人材育成 (ノンフォーマル教育、教員養成、教育環境改善、職業訓練等)
- ・ジェンダーの主流化・ジェンダーの平等を目指したエンパワメント等
- ・保健医療 (栄養改善、感染症対策等)
- ・防災の主流化 (災害に強いコミュニティづくり等)

## 2. 草の根技術協力事業の事業形態

草の根技術協力事業の事業形態は、次の 3 つです。応募の手続きの詳細は、各都道府県を管轄する JICA 国内機関へお問い合わせください。

- ① 草の根協力支援型
- ② 草の根パートナー型
- ③ 地域活性型

### ①草の根協力支援型

- ・国内での活動実績はあるものの、開発途上国への支援実績が少ない NGO 等の団体を対象にした事業形態です。
- ・支援型の事業実施を通じて提案団体が開発途上国への国際協力の経験を積み、事業終了後も国際協力の担い手として活躍することが期待されます。
- ・対象となる団体は、国際協力の経験が少ない NGO 等非営利団体、大学、公益法人です。海外での経験年数は問いませんが、団体の「組織」としての能力や継続性を判断する目安として、国内外での活動経験が 2 年以上あることが応募の資格要件となります。
- ・事業規模は総額 1,000 万円以内、期間は 3 年以内です。
- ・募集は年 1 回です。

### ②草の根パートナー型

- ・開発途上国への支援において既に豊富な経験と実績を有している NGO 等の団体を対象にした事業形態です。
- ・提案団体のこれまでの経験や強みを活かし、より開発途上国の課題解決に寄与する事業を展開することが期待されています。
- ・対象となる団体は、国際協力の経験が豊富な NGO 等非営利団体、大学、公益法人等です。草の根パートナー型については、日本の法人格を要していること、且つ開発途上国・地域への国際協力活動の実績が 2 年以上あることを資格要件とします。
- ・事業規模は総額 1 億円以内、期間は 3 年以内です。

### ③地域活性型

- ・地方公共団体が主体となって提案・実施する事業形態です。
- ・地方公共団体や当該地域の団体の知見・経験・技術等を活用した海外展開と、途上国の開発課題の解決との両立を目指し、途上国の貢献だけではなく日本の地域や経済の活性化にも貢献する win-win の関係を築くことが期待されています。
- ・対象となる団体は、地方公共団体、地方公共団体と連携する団体等です。地方自治体から事業を提案していただきます。なお、実際の事業実施は地方自治体自ら行うか、もし



くは地方公共団体が実施を適当と判断したうえで指定する団体（NGO、民間企業等）と連携することも可能です。

- ・事業規模は総額 6,000 万円以内、期間は 3 年以内です。

### 3. 事業の実施

各国の事情に応じて、相手国政府等からの了承の取付及び実施予定国での NGO 登録を行う必要があります。了承の取付方法として、口上書交換、M/M（Minutes of Meeting 会議議事録、ミニッツ）、R/D（Record of Discussion 合会議事録）、JICA 在外事務所からの通知の発出、等があり、この方法により日本側と相手国関係者間で事業の実施について合意します。いずれの方法を採用するかは相手国関係者の意向を踏まえて決定します。

モンゴルの場合、相手国の了承取付形態は M/M で、日本側実施団体、モンゴル側援助窓口（大蔵省開発金融局長）及びモンゴル側実施機関の三者で M/M を締結すれば事業を実施出来ることから、所管省庁の承認は必ずしも必須ではありません。しかし、事業の持続性などに鑑み、M/M のサイナーに所管省庁を含めることを強く奨励します。

NGO 登録については、モンゴル側カウンターパート機関が公的機関である場合は、本邦 NGO 団体の NGO 登録は必要ではありません。

### 4. NGO-JICA ジャパンデスク

「NGO-JICA ジャパンデスク」は、開発途上国の現場で国際協力活動を行う日本の NGO・NPO、公益法人、教育機関、自治体等の団体の支援やこれら団体と JICA の連携促進のため、アジア・太平洋・アフリカ・中南米の 25 カ国に窓口を設置し、日本の NGO 等による国際協力活動をサポートしています。

JICA モンゴル事務所の NGO-JICA ジャパンデスクの主な業務内容は、次の 2 つです。

- ・本邦/現地 NGO の現地活動・情報収集・情報交流・広報支援
- ・草の根技術協力事業等 NGO と JICA 事業や JICA 以外の関係機関との連携支援

※いずれも詳細は以下をご覧ください。

[草の根技術協力事業](#) | [事業ごとの取り組み](#) | [事業・プロジェクト - JICA](#)

### 第3章 モンゴルで国際協力を行う際の手続き

#### 1. モンゴルで外国 NGO が支部・事務所を設立する際に必要な手続き

モンゴルで外国 NGO が国際協力を行う際の手続きを管轄するのは、外国人管理局（イミグレーション）です。モンゴル国において国際・外国 NGO が支部・事務所を登録し、活動許可の取得、許可の延長、支部・事務所を閉鎖する場合は、外国人管理局にて手続きを行います。国際・外国 NGO がモンゴルで活動を行う許可について、外国人管理局が 60 日以内に関係機関から意見を聞き、幹部会議で決定し、通知します。

以下に概要を記載しますが、詳細は外国人管理局のホームページからご確認ください。

モンゴル国外国人管理局（イミグレーション）HP

（モンゴル語）<http://mn.immigration.gov.mn/citizenship/5>

（英語）<http://en.immigration.gov.mn/citizenship/5>

外国人管理局によれば、モンゴルで国際・外国 NGO が支部・事務所を開設し活動する際には、以下の書類が必要と案内されています。

#### モンゴルで国際・外国 NGO が支部・事務所を開設し活動する際に提出する書類 登録に必要な書類

1. 願書
2. 支部・事務所開設許可申請書
3. 支部・事務所開設について本部機関代表幹部の決議書
4. 本部機関規則の写し/ページごとに当該機関の押印、承認済みのものであること/
5. 本部機関幹部についての紹介
6. 本国の法律に基づいて登録された許可書の写し
7. 支部・事務所の資金源についての証明書/当該機関が利用している銀行の証明書/
8. 支部・事務所の活動計画、実施期間、予算
9. 支部・事務所代表についての申請書/写真 1 枚/
10. 支部・事務所代表に本部機関が与えた委任状
11. 支部・事務所代表の外国パスポートあるいは国民証
12. 支部・事務所代表の本国警察機関が発行した犯罪歴証明書
13. 開設する支部・事務所規則
14. 全職員数

留意点：

- ・支部・事務所の許可を得るのに上記書類をモンゴル語に翻訳し、翻訳所にて承認を

受け、3部写しを取ることに

- ・申請書に支部・事務所名をモンゴル語に翻訳し、キリル文字で記載すること
- ・国家登録を扱う管轄行政機関に登録されている他の支部・事務所、法人名と重複しないこと

モンゴルで活動を行う支部・事務所開設許可は1年間の期間で与えられます。

#### 支部・事務所許可の期間延長

許可の期間が終了する45日前に期間延長願いを外国人管理局に提出します。

1. 許可の期間延長についての願書
2. 行政単位であるバグ、ホロー、区長からの住所証明書
3. 税金電子報告システムから得た証明書
4. 許可証明書/原本/
5. 活動分野ライセンスの写し
6. 活動報告
7. 社会保険料支払い手帳の写し、あるいは管轄地区の社会保険部発行の全職員の社会保険料支払い証明書
8. 協力している行政機関、プロジェクト、プログラム実施機関の証明書
9. 次年度の実施計画
10. 幹部が承認した予算
11. 収入・支出バランス

モンゴルで活動を行う支部・事務所の許可を2年までの期間で延長し、手数料法に記された手数料を支払った証明書に基づき、許可証明書が与えられます。

#### 2. モンゴルの現地 NGO の設立・登録に必要な手続き

モンゴル側カウンターパート機関となる現地 NGO が公的に NGO 登録する場合は、国家登録局に登録する必要があります。詳細はモンゴル国国家登録局ホームページからご確認ください。

モンゴル国家登録局 HP (モンゴル語)

<http://burtgel.gov.mn/archive/index.php/2009-2018-03-20-01-23-34>

## 第4章 モンゴル現地 NGO 団体紹介

モンゴル国家登録局には、2021年8月25日時点で26,441のNGO団体が登録されています（出典：2021年12月31日付け lkon.mn ウェブサイト掲載記事）。1998年の登録団体数が1,075団体であったことから、NGO団体の数は20年ほどで20倍以上に増えていることがわかります。

しかし、これら登録されているNGO団体すべてに活動実態があるわけではなく、また外国語学習センター、商業施設の組合、趣味愛好家グループなども含まれています。

そのため、JICAモンゴル事務所では継続的な活動実態があり、JICAの支援事業に結びつく活動を行っている団体に情報提供を呼びかけ、回答のあった73団体をこのハンドブックに掲載することにしました。

	活動分野	NGO 団体名	ページ
1	障害者支援 (19 団体)	ユニバーサルプログレスセンター	14
2		モンゴル聴覚障害者国家協会	18
3		モンゴル手話通訳者協会	20
4		モンゴル自閉症協会	24
5		モンゴルダウン症協会	26
6		モンゴル障害者自由労働組合	230
7		モンゴル車椅子利用者国家協会	34
8		モンゴル視覚障害者国家協会	37
9		エネレリーン・トゥーチャー	39
10		エールテイ・ユルトウンツ	44
11		We can MN 協会	48
12		サインナイズセンター	51
13		モンゴル障害者協会	54
14		DET フォーラム	58
15		バトエグシグレン	61
16		ハンウール自立生活センター	63
17		モンゴル視覚障害青少年協会	67
18		サルヒチ・ショボー・センター	71
19		障害児親の会	75
20	子ども、女性、支 援 (22 団体)	ラントーン・ドヒオ	79
21		フルフン・ズルフ	81
22		セーブ・ザ・チルドレン・モンゴル事務所	84

23		暴力反対国家センター	88
24		ボルタグシニィ・ポドル	90
25		Open window of future	95
26		ナル・サル・オユー	97
27		ウーマン・リーダー・ファウンデーション	98
28		思春期世代の発達センター	101
29		女性、子ども開発センター	105
30		リベラルウーマン知識基金	106
31		モンゴル女性労働支援協会	110
32		わたしの家協会 NGO 所属「わたしの家」孤児院	114
33		モンゴル SOS 子どもの村	117
34		モンゴル女性法律家協会	119
35		フグジリーン・ヘルヘー	122
36		児童発達支援センター	124
37		モンゴル女性基金	126
38		社会パートナーシップネットワーク	128
39		モンゴル女性生活センター	130
40		バダムリャンファ子どもセンター	133
41		よい未来のために NGO	136
42	教育	モンゴル教育協会	137
43	(4 団体)	ハイル・エルデム・ビリグ	139
44		Mongolian Association of Lesson Study (MALS)	141
45		国民教育センター	144
46	地域開発	トルゴイト地域開発センター	148
47	(3 団体)	シネレグ・トゥルフール開発文化センター	150
48		ウールクラフト支援センター	152
49	自然環境	モンゴル自然環境国民委員会	155
50	(4 団体)	WASH Action of Mongolia	158
51		自然環境健康センター	160
52		Institute for Future	162
53	麻薬、依存症	麻薬・薬物から国民を守る会	165
54	(2 団体)	サンライズ・ハーフウェイ・ハウス福祉サービスセンター	169
55	農業	モンゴル養蜂家協会	172
56	(2 団体)	モンゴル農業進歩協会	174

57	人権保護 (3 団体)	人権開発センター	177
58		男女平等センター	180
59		トゥゲーマル権利開発 NGO	181
60	ボランティア (1 団体)	ボランティア開発センター	184
61	保健医療 (13 団体)	心理学国家センター	187
62		ウブディス心理学センター	191
63		イウェール・ツォグツ開発センター	193
64		モンゴル家族の幸せ協会	195
65		モンゴル放射線医学協会	197
66		モンゴル栄養士協会	199
67		モンゴル神経学協会	201
68		モンゴルアートセラピー専門協会	204
69		モンゴル麻酔科医協会	208
70		オルビス国際機関モンゴル支部	209
71		モンゴル看護師協会	211
72		モンゴル助産師協会	216
73		レインボーチルドレン	219

団体名	ユニバーサルプログレスセンター
設立年	2010年
住所	ウランバートル市バヤンゴル区第2ホロー、警察58—0
電話番号	976-76015800, 976-99856665
E-mail	Info.upmilc@gmail.com
URL/Facebook	<a href="https://www.facebook.com/MILC.TugeemelKhugjil">https://www.facebook.com/MILC.TugeemelKhugjil</a>
代表者名	Ch. ウンドラフバヤル
活動内容	<p>ユニバーサルプログレスセンターは、障害者の自立生活支援、すべての人に配慮したアクセスビリティ環境整備、障害者の能力向上を目的として活動を行っているNGOです。</p> <p><b>活動内容:</b></p> <p><b>自立生活支援プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別支援サービス</li> <li>● 障害者向け相談、カウンセリング</li> <li>● 自立生活プログラム</li> </ul> <p><b>社会参加支援プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 啓発活動</li> <li>● 就労支援</li> <li>● 調査、モニタリング</li> <li>● メンバー開発</li> <li>● バリアフリー普及アドバイス、セミナー</li> </ul> <p><b>教育プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平等な教育政策支援</li> <li>● セミナー開催</li> <li>● カウンセリング</li> </ul> <p>ユニバーサルプログレスセンターは、メンバーによる会議、理事会、監査委員会、実施部、プログラム部などの構成で活動を行っています。決定組織の51%が障害者であるという規則があります。</p> <p>職員は常勤職員10名、非常勤職員15名の全25名です。</p>
日本・各国との協力状況	<p>設立以来、障害者国民社会団体と継続的に協力してきました。</p> <p>また、アジア諸国の「ココロザシ」ネットワークのメンバーです。</p>
JICAとの協力状況	<p>「ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト」(DPUB)でトレーナー育成プログラム、日本における調査、実施などで協力しています。</p>



JICA 海外協力隊の方々がユニバーサルプロGRESSセンターの活動に参加しています



スパートル広場にて障害者の権利を訴えました





日本のメインストリーム協会と行った共同セミナーの様子



ユニバーサルプログレスセンターオフィスにて、ボランティアチーム



アジア障害者団体の「ココロザシ」ネットワーク活動

団体名	モンゴル聴覚障害者国家協会
設立年	1978 年
住所	ウランバートル市スフバートル区第 11 ホロー、警察通り、リハビリテーション・職業訓練センター第 2 棟
電話番号	976-94050530
E-mail	deaf.mongolia@gmail.com
URL/Facebook	<a href="https://www.facebook.com/mgldeaf">https://www.facebook.com/mgldeaf</a>
代表者名	A. エンフバータル
活動内容	<p>私たちの団体は、モンゴルの聴覚障害者の非政府組織として最初に設立された団体で、モンゴルの聴覚障害者のために設立されました。</p> <p>モンゴル聴覚障害者国家協会は、国民の権利を守り、聴覚障害者の発展、健康、教育、文化、スポーツ活動を包括的に行うだけでなく、政府及び非政府組織との協力を強化して活動することを目的としています。</p>
日本・各国との協力状況	日本の聴覚障害者協会、Hippon Foundation、The Japan Foundation と情報交換、文化交流、経済支援協力を望んでいます。
JICA との協力状況	JICA のモンゴル国障害者就労支援制度構築プロジェクト（DPUB2）と協力しています。





1978 年設立当初の写真



会員の集合写真

団体名	モンゴル手話通訳者協会
設立年	2011 年
住所	ウランバートル市スフバートル区第 10 ホロー、イフトイロー、44 番棟 2 階 6 号室
電話番号	976-70001220, 976- 99624411
E-mail	Masli.mongolia@gmail.com
URL/Facebook	<a href="http://www.masli.mn">www.masli.mn</a> , <a href="https://www.facebook.com/MASLI.MN">https://www.facebook.com/MASLI.MN</a>
代表者名	L. ソヨルマー
活動内容	<p>モンゴル手話通訳者協会は、聴覚障害者が社会に平等な権利で参加し、自立して生活し、学び、就労し、コミュニケーションする際に、手話通訳サービスを行う目的で 2011 年に設立されました。同協会は 2014 年 12 月に当時の人口開発社会保障省の許可書を取得し、2013 年に世界手話通訳者協会の常任団体として加盟しました。</p> <p>モンゴル手話通訳者協会は、教育科学省、労働社会保障省、警察庁などの政府及び非政府の約 40 の機関と手話通訳サービスを行う提携を結んでいます。また、モンゴル手話通訳者協会は聴覚障害者の社会団体、その他障害者の NGO と協力しています。</p> <p>モンゴル手話通訳者協会メンバーの通訳者たちは、専門・会員通訳者、実習生通訳者というレベル別で通訳者を訓練し、理事会に聴覚障害者会員がいます。通訳者らは「手話通訳者の道理規則」を固守し、活動しています。</p> <p>モンゴル手話通訳者協会は、2013 年から聴覚障害者教育 NGO と協力して通訳者を育成しています。現在、モンゴル手話通訳者協会で 11 人の手話通訳者が常勤職員、契約職員として勤めています。</p> <p>2020 年にモンゴル手話通訳者協会は、聴覚障害者に遠隔コミュニケーションサービスを普及させ、手話ビデオフェイスブックアドレスでオンライン通訳サービスを開始し、2021 年から労働社会保障省と共同でオンライン通訳サービス <a href="http://www.duudlaga.mn">www.duudlaga.mn</a> を開始しました。</p>
日本・各国との協力状況	世界手話通訳者協会の常任メンバーであり、モンゴルを代表する手話通訳者団体です。同協会の日本及びアジアの加盟団体と協力し、聴覚手話通訳者協会と協力覚書を結んでいます。
JICA との協力状況	<p>2021 年から「障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ 2」(START2)の一環で、聴覚障害児が義務教育学校で手話通訳サービスを通じて共に学ぶ活動を実施しています。私たちはこれまでに、聴覚障害児教育で「2 つの言語方法」プロジェクトを 2~5 年間、聴覚障害教育 NGO と共に実施しました。</p> <p>このプロジェクトの成果として、聴覚障害がある 2 名の生徒が第 29 番小学校で「2 つの言語方法」で学んだあと、6 年生から義務教育学校の第 16 番学校に転校しました。このようにモンゴル手話通訳者 NGO は手話通訳サービスを行い、すべての授業を手話通訳で行っています。</p> <p>聴覚障害児の早期診断プログラム、就学事前教育、初等教育を手話と書き言葉で習得するのに、中等教育から義務教育学校でコーディネートサービス通訳を介して学ぶ機会を試しています。このプロジェクトの実施により、聴覚障害児が</p>

平等に共に学ぶシステムを支援する教師・通訳者の数、雇用の需要を明らかにし、システムに盛り込むことを目的としています。



モンゴル手話通訳者協会と労働社会保障省共同の [www.duudlaga.mn](http://www.duudlaga.mn) オンライン手話サービスチーム





手話通訳者 P. サインバヤル氏



手話通訳者 G. アナンダ氏



手話通訳者 I. ボロルマー氏



手話通訳者育成セミナー



団体名	モンゴル自閉症協会
設立年	2014 年
住所	ウランバートル市バヤンゴル区第 3 ホロー、ドンドゴル通り、警察 2 タウン 30A 棟 32 号室
電話番号	976-91859191
E-mail	autismassociationmongolia@gmail.com
URL/Facebook	Autism Association of Mongolia
代表者名	
活動内容	<p>モンゴル自閉症協会は、自閉症の子を持つ保護者の提案で設立され、ボランティアによって活動を行っている NGO です。保護者のために、本と情報を準備し出版・発信し、カウンセリング、セミナーを開催しています。また、国内外の政府及び非政府組織と協力し、社会に自閉症についての正しい、ポジティブな理解を広めるために活動しています。</p> <p>私たちは特別支援教育を受けている自閉症の子どもたちの教育を改善するために、ウランバートル市と地方の特別支援学校の生徒向けにリラックスルーム、教室を設け、教師たちに研修を行い、本、ハンドブック、資料を提供してきました。</p> <p>また、自閉症の子どもたちが平等な教育を受ける機会を増やすことを重視し、教師向けハンドブック「自閉症の子どもたちに平等な教育を」を作成・出版し、モンゴルのすべての教師たちに広め、試してもらっています。</p>
日本・各国との協力状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アメリカのフォーブライプログラム専門講師を招待し、平等な教育についての研修を開催しました。</li> <li>● アメリカのイリノイ大学の行動専門家教師を招待し、保護者にセミナー、カウンセリングを実施しました。</li> <li>● カナダ基金の支援で、地方の特別学校の生徒たち向けのプロジェクトを実施しました。</li> <li>● オーストラリア政府の支援で、ウランバートル市の特別学校で、自閉症の生徒たちが学びやすい環境を作るプロジェクトを実施しました。</li> <li>● Zonta 国際機関の支援で母親たちにセミナーを開催し、自閉症の子どもたちが学ぶ資料を出版しました。</li> <li>● 日本の Sport for Tomorrow 団体の支援で、モンゴルのパラリンピック卓球チームの卓球台、ユニホーム、必要品を提供し、試合を開催しました。</li> <li>● 日本の自閉症児東田直樹君の絵本「自閉症の僕が跳びはねる理由」を翻訳出版しました。</li> </ul>
JICA との協力状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA の障害児のための教育改善プロジェクト（START）と協力し、同案件の専門家から研修、アドバイスを受けました。</li> <li>● JICA の障害児のための教育改善プロジェクト（START）と書籍「自閉症児と保護者が質問する一般的問題」を共同出版しました。</li> <li>● JICA の障害児のための教育改善プロジェクト（START）と「自閉症」ビデオ授業を作成する際に協力しました。</li> <li>● JICA の障害児のための教育改善プロジェクト（START）の子どもの成長の遅れをなくす早期段階の参加「ポルテージ」プロジェクトをモンゴル</li> </ul>

	<p>で根付かせ普及させるのに、パートナー的に活動しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● JICA モンゴル事務所の支援ですべての郡、地区の専門家らに「自閉症についてのハンドブック」を送付しました。</li><li>● JICA モンゴル事務所の協力で、遠隔地の5県の家族に調査、カウンセリングを行いました。</li><li>● JICA モンゴル事務所の支援で「自閉症について」ビデオ授業シリーズを作成しました。</li></ul>
--	---

団体名	モンゴルダウン症協会
設立年	2007年
住所	子ども開発センター ウランバートル市ハンウール区第15ホロー、ホルド地区ラピドハルシ、マハトマ ガンディ通り、28棟1号室 職業訓練センター（オフィス） ウランバートル市スフバートル区第1ホロー、平和大通り17、ゾリグ基金柵内
電話番号	976-70009688, 976-99116663, 976-99844884
E-mail	321dsamongolia@gmail.com
URL/Facebook	DSAMmn
代表者名	B. ガンゾリグ、B. ナランジャルガル
活動内容	<p>モンゴルダウン症協会は、保護者の提案で2007年に設立された非営利、非政府組織で、首都及び地方で約600名のメンバーが共に活動しています。協会の主な目標のひとつは、知的障害の一種であるダウン症の子どもとその家族の権利を保護し、成長を支援し、社会参加の機会を提供するために、すべての人々に共通理解を届けることです。</p> <p>私たちの目的:ダウン症の人々の発達、権利保護、ダウン症を社会でポジティブに理解してもらうことを手伝うこと。</p> <p>ビジョン: ダウン症の国民が社会活動に平等に参加し、モンゴル国の納税者として自立できるようにすること。</p> <p>私たちは設立以来、積極的に活動を行い、アジア太平洋ダウン症協会正式メンバーであるだけでなく、国際的に著名な団体の代表理事投票権所有団体に選ばれています。私たちは世界ダウン症協会のメンバーで、国連のニューヨーク本部、ジュネーブの本部に世界ダウン症の日に招待され、スピーチをし、国際的に積極的に活動しています。</p> <p>ダウン症とは何か、その特徴、早期発見、発達段階、教育、メンタルについてモンゴルで不足している知識を保護者と社会に与え、ダウン症児に接する方法を提供し、ポジティブな社会の傾向、活動、正しい理解を与える目的で、近10年間国内外で様々な動画を作っています。</p>
日本・各国との協力状況	世界ダウン症協会、アジア太平洋ダウン症協会、ポーランド大使館、アジア基金、JICA
JICAとの協力状況	<p>モンゴルダウン症協会は設立以来、日本のダウン症協会、ボランティア団体職員、学術研究者、医者と親密に協力してきた歴史があります。私たちの協会の幹部、教師、医者、保護者が何度も日本を訪問し視察したほか、日本から特別専門ボランティア2名を招待し、モンゴルで2年間活動し、特別教育分野に多大な貢献をしました。</p> <p>モンゴル・日本の友好関係、技術協力がこの50年近く発展し、日本がモンゴルに行う支援の枠組みが年々拡大し、モンゴルのすべての分野が含まれました。このうちの一つが、モンゴル人専門家が短期・長期の研修、技術セミナーに参加していることです。これらの研修をJICAが実施し、1968年からモンゴル政府機関の公務員の研修参加が始まりました。様々な分野の2900名近くが、日本政府の100%奨学金で留学しています。</p>

協会のガンゾリグ会長、バトツェツェグ元理事長らは JICA の「地域活動としての知的・発達障害者支援」課題別研修に参加し、日本、カンボジア、タイの優秀な経験をモンゴルに普及させ、研修の過程で発見した知識、経験を母国で実施することを目的に活動しています。これらの協力、パートナーシップの一環で、モンゴルダウン症協会から保護者向けのハンドブック、専門家らのアドバイスを載せた小冊子を出版し、JICA モンゴル事務所及び日本研修生帰国同窓会がモンゴル国の隅々まで配布する活動を支援したことに、深く感謝を申し上げます。この本が保護者だけでなく、教師、医師、ソーシャルワーカー、ボランティアの方々の方々の欠かせない本になったと信じています。

新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの困難な時期に保護者、教師、医師、ソーシャルワーカー、ボランティア、マスコミの各分野の方々向けにビデオ授業シリーズを用意し、オンラインで協会のすべてのメンバー及び社会に広める活動を成功裏に行いました。

2021 年には国際障害者デーに合わせて、ダウン症について正しい知識と情報を社会に広め、JICA と協力実績を社会に紹介するために、ウェブメディアにインタビュー記事掲載を共同で行いました。

現在、JICA のモンゴル国障害者就労支援制度構築プロジェクト (DPUB2) と協力しています。







団体名	モンゴル障害者自由労働組合
設立年	1999 年
住所	ウランバートル市バヤンゴル区第 2 ホロー第 26 番棟
電話番号	976-99152896,976- 89152896.,976-70052530
E-mail	Enkhee_0910@ yahoo.com
URL/Facebook	
代表者名	L. エンフバヤル
活動内容	<p>モンゴル障害者自由労働組合は、障害者の労働権利、それに関連する一般的権益を保護し、自立的に活動を行っている NGO です。</p> <p>同組合は 1999 年 12 月 3 日に設立され、ウランバートル市の 9 つの区、21 の県で労働組合顧問国家支局によって、全国で活動を継続的に行っています。</p> <p>モンゴル障害者自由労働組合の国家支局長の 68%は女性で、32%は男性の幹部であり、2020 年末の時点で労働組合公式登録の 18618 名のメンバーで活動を行っているほか、労働組合所属の障害者マイクロビジネス開発支援センター、遠隔研修情報センターを通じて活動を行い、メンバーと支援者らの能力を強化し、専門技能を与え、情報普及を高めるために、活動を行っています。</p> <p>私たちは障害者の労働権利の確立と保護のために、様々な活動を行ってきました。国連から承認された障害者の人権コンベンションをモンゴルで承認する際に役割を果たし、アジア太平洋地域諸国の政府ハイレベル会談で出されたインチョン宣言を実施し、精神の健康法、福祉社会保障法を新規編集し、障害者の人権法などの作成承認ワーキングチームで活動してきました。これらすべてが、同組合の職員の能力、誰かのためにという統一された考えのもと活動していることの表れです。</p>
日本・各国との協力状況	ロシアのバイガル市、中国内モンゴル自治区のいくつかの省と協力しています。
JICA との協力状況	2009 年に労働組合所属のスタート研修センターの能力強化案件で協力しました。









団体名	モンゴル車椅子利用者国家協会
設立年	2005年
住所	ウランバートル市ハンウル区第2ホロー、チンギス通り、ノミンユナイテッド8—3号室
電話番号	976-75952929, 976-89982929,
E-mail	wheelchairusersmongolia@gmail.com
URL/Facebook	<a href="http://www.facebook.com/MNAWU/">www.facebook.com/MNAWU/</a>
代表者名	B. チョロンドルゴル、P. サランゴー
活動内容	<p>モンゴル車椅子利用者国家協会は、会員の積極的な社会参加、会員への情報提供、精神的・知的支援、生活能力改善、車椅子利用者の一般的権益保護のために、活動を行っている NGO です。</p> <p><b>目的:</b> 行政サービス、社会の傾向を優しく包括的にするために、行動制限がある車椅子利用者の一般的権益を保護すること。</p> <p><b>目標:</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国家・地方政策を障害者の権利議定書に適合させる</li> <li>2. 障害者が困難なく行き来し、社会的基本サービスを同様に受ける際に直面しているインフラ普及を改善するのに提言する</li> <li>3. 障害を持った女兒、女性の権利を保護し、保健サービスを改善するために多方面でイベントを開催する</li> <li>4. 会員の能力強化、活性化、情報提供、就労支援</li> </ol> <p><b>プログラム:</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <b>会員参加増進、社会支援コーディネートプログラム:</b> 会員向けに年に3~4つの活動を定期的に開催し、就労コーディネート、世帯収入を増やすためのプロジェクトやプログラムを行い、ビジネス団体の援助・支援に結びつけ、年に400名ほどの会員に提供しています。</li> <li>2. <b>インフラ普及改善プログラム:</b> 2013年から建築都市計画省の大臣顧問として、建築分野のエキスパートとエンジニア向けに能力強化研修を定期的に行っています。このプログラムでは書籍「ユニバーサルデザイン」を出版したほか、インクルーシブな環境を増やすために動画を作成し、オンラインで広報活動をしています。</li> <li>3. <b>障害を持った女性の能力強化プログラム:</b> 2017年から障害を持った女性の生殖保健サービスの普及を改善するために、5つの県とウランバートル市の障害者能力強化支援団体と協力し、約100名の住民向けに活動しています。</li> <li>4. <b>社会と政策への提言プログラム:</b> 労働社会保障省の障害者政策顧問、建築都市計画省の大臣顧問、保健省の国民社会顧問をそれぞれ務め、障害者関連政策決定に声を上げる運動をしています。</li> </ol>
日本・各国との協力状況	フィンランドのフロム国際団体と共同で実施している「障害を持った女性支援団体の能力強化のために生殖保健サービス改善に提言する」プロジェクト

JICA との協力状況

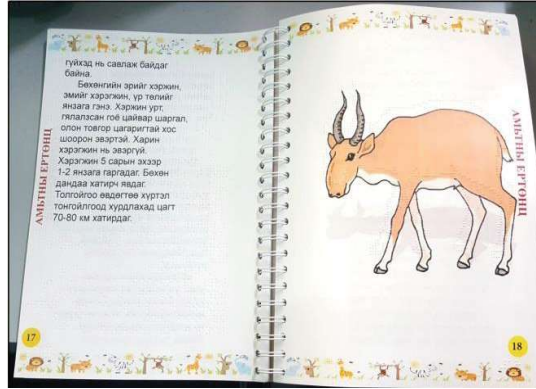
「ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト」(DPUB)  
(2016~2020年)





団体名	モンゴル視覚障害者国家協会
設立年	1978 年
住所	ウランバートル市ハンウール区チンギス通り、視覚障害者職業訓練開発センターA棟
電話番号	976-70044179 ,976-86574444, 976-88077700
E-mail	info@mnfb.mn
URL/Facebook	Монголын Хараагүйчүүдийн Үндэсний Холбоо
代表者名	D. Ганбат
活動内容	ブライリ出版センター、専門訓練労働センター、ナルニイ・ハーンフーフドゥードゥ幼稚園、ベストマッサージ1~3センター、CAFE MORE コーヒーショップ、FM98. 5、リハビリセンター、労働センターなどと活動を行っています。
日本・各国との協力状況	日本の筑波大学、視覚障害者協会、デンマークの視覚障害者協会、パデム国際団体、韓国のシオラム国際団体
JICA との協力状況	





団体名	エネレリン・トゥーチャー
設立年	2012 年
住所	ウランバートル市バヤンズルフ区第 1 ホロー、東京通り、ニソラ・タワー607 号室
電話番号	976-89069935, 976-89008668
E-mail	info@etuuchee.mn
URL/Facebook	<a href="http://www.etuuchee.mn">www.etuuchee.mn</a> <a href="https://www.facebook.com/tuuchee.tbb">www.facebook.com/tuuchee.tbb</a>
代表者名	A. バダムツェレン
活動内容	<p>エネレリン・トゥーチャーは 2012 年に設立され、障害児の発達支援活動を行っています。現在、私たちは障害児と保護者、教師向けに次の活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 40～45 人の子どもたちを受け入れる 4 つのクラスから成る「希望の宮殿」特別幼稚園</li> <li>- 特別支援が必要な子どもたちに接する教師、職員、保護者に情報提供、能力強化する「研修・研究センター」</li> <li>- 障害が重い子どもたち向けに家庭訪問する「訪問サービス」を、毎年 15～20 人の子どもに行っています。</li> <li>- 知的障害の若者の就労準備「手芸プログラム」</li> <li>- 知的障害の若者の就労支援「移住プログラム」</li> </ul>
日本・各国との協力状況	<p>2012 年—ドイツ・スウェーデン共同「Froindeskrais Mongolai」協会  2016 年—カナダ「Dufresne Gotierin Foundation」  2018 年ドイツのザクセン州若者基金の「Genialsotial」特別支援プロジェクト  2019 年—日本の三菱社「発達の遅れを早期発見するワデミコム開発ガイド」プロジェクト  2018 年 11 月 12 日に日本の外務省の支援でセーブ・ザ・チルドレン、モンゴル国教育科学省共同案件「すべての子どもたちに平等な教育を受けさせる原則支援」で、学習モジュール作成に参加しました。  義務教育学校の教師たち向けに専門を高める学習モジュール作成</p>
JICA との協力状況	











団体名	エールテイ・ユルトウンツ
設立年	2009 年
住所	ウランバートル市ハンウール区第 4 ホロー、ヴィバシティ地区 N1 ブロック
電話番号	976-9411568
E-mail	<a href="mailto:Tuya2278@gmail.com">Tuya2278@gmail.com</a>
URL/Facebook	<a href="https://www.facebook.com/MercifulWorld">https://www.facebook.com/MercifulWorld</a>
代表者名	T. トヤジャルガル
活動内容	 <p>エールテイ・ユルトウンツは、日常的に介助が必要な子どもたちが自立して発達するのを支援し、保護者の社会参加を増やし、生活の質を向上させるために、2009 年から現在まで活動を行っています。子ども発達センターを開設し、脳麻痺筋肉収縮診断の 12 名の子ども、重度の知的障害の 12 名の子どもに 24 時間サービスを行うようになって 4 年目になります。</p> <p>知的発達の特徴の違いが、子どもたちの自立した社会参加のチャンスを制限していますが、支援によって可能になります。私たちは、5 年後に「ハンニぬいぐるみ工房」でアシスタントとして働けるレベルにまで育成するプログラムを作成しました。</p> <p>日常的に介助が必要な子どもたちと保護者の参加・協力で、子どもたちの発達プログラムの効果が出るため、両親が参加する時間を作り、研修を行いました。保護者は専門チームの助言の下、子どもと接することで、子どもたちがノートとペンを使って学ぶ、動作が改善される、保護者が子どもの特徴を正しく理解する等ができるようになります。私たちは理学療法、作業療法、言語療法、食事という順序で 9、10 月に全 6 回の会合、活動をナイラムダル別荘地、ナモーン基金、第 63 番学校などと共同開催しました。</p> <p>エールテイ・ユルトウンツ所属エネレル子ども発達センターは、2021～2022 年新学期の学習カリキュラムに音楽療法 (Music therapy) を追加し、2 つのクラスの子どもたちに良い効果が表れています。目だけ動かせる状態の子どもまで、音楽を聞き、教師の指示で楽器に触れると、筋肉を動かそうとし、手を自分で動かそうとするようになっています。知的障害の子どもたちはギタープログラムに集中し、メロディーに合わせて動くなど理学療法の 1 部に効果的です。2021～2022 年度の新学期に脳性麻痺と知的障害の子どもに行ったサービス；</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 理学療法: 背中とお腹の体操、手の体操、足の体操など、筋肉の動きを促す療法</li> <li>- マッサージ: 収縮時、筋肉緩和マッサージ、リラクスマッサージ</li> <li>- 水療法: リラックス、体操、動きを促す水圧療法</li> </ul>

- 特別教育開発サービス: 子どもたちの特徴に合わせた個別プログラム研修
- 正しい食事: 栄養補給、食事を通じて身体の発達を促し、総合的な体の発達に良いサービスを行う

今年の新学期に理学療法及び特別教育開発サービスの種類を増やし、より良い改善プログラムに沿って活動を行いました。



このセンターの活動を支援する目的で、保護者の職場となる「ハンニぬいぐるみ工房」を開設し、販売資金で子どもたちを受け入れています。

ハンニぬいぐるみ工房は、2011年から家庭生産と日常的に介助が必要な子どもの世話をしている母親たちの就労を目的に開設しました。これまでに約100名の女性が参加し、国からの手当てのほかに、子どものために使える収入源になりました。多くの保護者達がひとつになったことで、7年後にはハンニぬいぐるみ工房に依拠した24の子ども発達センターが設立されました。子ども発達センターの資金を政府が支援する制度がないため、この工房で生産される製品の利益で、子どもたちを受け入れています。

私たちはモンゴル初のぬいぐるみ工房という意味で誇りをもって、ひと月に1万個のおもちゃを市場に出しています。現在、モンゴルの家畜を代表する仔馬、子ラクダ、子羊、子ヤギなどモンゴルらしさを出した製品のほか、ウサギ、子犬、こぐまなどや、注文を受けて希望のデザインやサイズのおもちゃを作っています。朝、発達センターに子どもを預けて仕事に行き、夜は発達センターに子どもを迎えに行き帰る保護者のほか、障害者、45歳以上の就職困難な人々など18名を雇用し、活動を行っています。

私たちはより大きい夢のためにぬいぐるみを作り、数年後に障害児向けの介護福祉療養所を建設したいと考えています。

日本・各国との協力状況	三菱商事から2018年、2019年に支援を受けました。
JICAとの協力状況	



**ХАННИ**  
ХАНИН ХАТ

МАШ ХЯЛГААРХАН  
БЯДНИЙ ОРОЛЦОО

"Ээлтэй Ертөнц" ТББ since 2009  
Байнгын асаргаа сувилгаа шаардлагатай  
хүүхдэд ЭЭЛТЭЙ орчин бүрдүүлжээ

Фэйсбүк хуудас: Ээлтэй Ертөнц ТББ: New Merchful World NGO,  
Ханин дэргэн тоглоом,  
Хүүхэд илгээрхэн Э-нэрэл төв  
Хаяг: Хан-Уул дүүрэг 4-р хороо, Виаа сити хороолол N1 Блок  
Утас: +976-94115568

**ХАННИ**  
ЗӨВЛӨН  
ТОГЛОМ

Хүний төлөө шийтэх зүрх бүрэн эргэн байх  
Хүүхдийн гэрээг гэрээлжээ зам чөлр тийш байх  
"Ээлтэй Ертөнцийнхон"





団体名	We can MN 協会
設立年	2013 年
住所	ウランバートル市バヤンゴル区第 7 ホロー、12-220
電話番号	976-99741916
E-mail	bidchadnadpo@gmail.com
URL/Facebook	<a href="https://www.facebook.com/BidchadnaMN">https://www.facebook.com/BidchadnaMN</a>
代表者名	オトゴントヤ
活動内容	<p>障害者が平等な権利で働き、生活することができる環境をつくり、雇用を増やし、社会的責任ある雇用主を支援・宣伝し、社会にポジティブな傾向を広める目的で、2011 年に国際プロジェクトの一環で bidchadna.mn ウェブサイト開発事業を提唱し、開始しました。2013 年にこのウェブサイトの活動に基づき「We can MN 協会」NGO を設立し、障害者への情報提供、能力強化、文化芸術を通じて社会に紹介する活動をしています。</p> <p>障害者についての見方を変える目的で、車椅子利用者のファッションショー、車椅子利用者のミスコンテスト、国際現代舞踊プロジェクト、学生たちのボランティア活動「We can ボランティアプログラム」、障害を持った若者向けの「成功のスタート」メンターシッププログラム、障害を持った女性の権利保護、車椅子利用の子どもたちの出来事についての「ズルグ」絵本シリーズなど、文化芸術、就労を向上させる国内外の多くのプロジェクトを提唱し実施しました。</p>
日本・各国との協力状況	<p>ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト（DPUB）で開催された障害と平等研修に、私たちの団体の設立者 O. オトゴントヤ、Kh. バトチメグが参加し、トレーナーになり、当団体が開催しているボランティアプログラム参加者の学生たちと民間セクター、行政機関の約 500 名に教えました。Kh. バトチメグはトレーナー-NGO の理事会理事長であり、活動を兼任しています。</p> <p>B. オトゴントヤは JICA の上記プロジェクトと協力し、2016~2020 年に活動していました。同委員会が開催したタイの障害者権利保護 NGO ネットワークの研修に参加し、アジア太平洋諸国の障害者センターに視察に行きました。</p>
JICA との協力状況	



We can ボランティアプログラム



プロと障害者のダンス公演 (2013年)



現代舞踊国際プロジェクト公演（2019年）



車椅子利用者とモデルのファッションショー（2013年）

団体名	サインナイズセンター
設立年	2014 年
住所	バヤンズルフ区第 17 ホロー、エルデネトルゴイ 35—924
電話番号	976-89555755,976- 96889713
E-mail	<a href="mailto:uguumursetgeltbb@gmail.com">uguumursetgeltbb@gmail.com</a> gkeymn@gmail.com
URL/Facebook	<a href="#">Сайн Найз   Facebook</a>
代表者名	J. アルタントウルフール
活動内容	<p>サインナイズセンターは、障害を持った青少年の権利を尊重し、彼らの発達と社会参加を支援し、両親、保護者、専門家、社会の傾向を変え、能力強化する活動と研修プログラムを実施している NGO です。私たちは青少年の社会における平等な参加を重視し、障害によって差別されずに同世代の友人や仲間たちの中で学び、発達し、仕事の方向性を与え、就労の機会を提供し、創造的で一人前の人間になるのを支援しています。障害を持った青少年が友人や仲間と共に活動に参加するのは、障害についてポジティブな見方を作り、相互理解を促し協力することに影響を与えています。</p>
日本・各国との協力状況	<p>私たちは毎週土曜日に障害児と両親、保護者向けに「ニンジンの日」を特定非営利法人ニンジンと共同開催しています。</p> <p>Young Life Mongolia 国際機関と共同で、重度の障害児にサマーキャンプを開催しています。</p> <p>World Vision モンゴル国際機関の支援で暖房の設置ができたのは、持続的に活動を行うのに大きな支援になりました。</p>
JICA との協力状況	2016～2019 年に JICA の草の根技術協力案件で「モンゴル障害児療育・教育支援および療育関係者育成事業」を実施しました。







団体名	モンゴル障害者協会
設立年	2009 年
住所	ウランバートル市スフバートル区第 7 ホロー、リハビリテーションセンター203 号室
電話番号	976-9994444, 976-95044444
E-mail	<a href="mailto:Nkh.uadm@gmail.com">Nkh.uadm@gmail.com</a>
URL/Facebook	Монголын ХБИ-ийн Нэгдсэн холбоо Fage хуудас
代表者名	D. パータルジャブ
活動内容	<p>モンゴル障害者協会は、障害者の権利保護のために活動している約 40 の NGO をまとめ、活動の統一政策管理を行い、障害者権利法、障害者権利コンベンションを実施し、実施監査の目的で政府、非政府組織、国際機関と共同で活動を行っています。</p> <p>活動方針:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 障害者についての国際契約コンベンション、障害者権利法及び憲法、その他法律で示された権益を守る多方面の活動を行う</li> <li>✓ モンゴルの障害者の権益を守るために活動を行っている NGO の活動に統一政策を提供し、導き、協力する</li> <li>✓ 障害者に対する社会の心理を変え、啓発活動を主催し、広報、研修活動を行う</li> <li>✓ 障害者の社会におけるすべての面での平等な参加を提供するために、教育、文化、芸術、スポーツ、保健分野の多方面の活動を行う</li> <li>✓ 障害者の生活水準を改善し、向上させるために、政府及び NGO と共同で就労支援の総括的活動を行う協力方針を固守し、活動する</li> </ul>
日本・各国との協力状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際労働機関、モンゴル労働者連合協会、雇用主協会と共同で「障害者就労準備総括的対策実施」プロジェクト（2011 年）</li> <li>● AIFO 国際団体の支援で、障害者就労センターコンベンションの初報告発表を NGO と共同で作成し、報告会議に出席（2015 年）</li> <li>● AIFO 国際団体の支援で、管理アカデミー障害者 NGO の幹部能力強化研修プログラム（2013 年）</li> <li>● カリタス・チェコ・レパリック「若者就労支援」プログラム（2020 年）</li> <li>● アメリカ大使館がアメリカの障害者団体とオンライン会談を開催し、障害者権利法提唱作業を開始し、労働社会保障省と NGO の代表らがアメリカを公式訪問（2015 年）</li> <li>● オーストラリア政府の奨学金プログラム調整委員会で活動し、障害者をプログラムに参加させる希望を提出し、決定され、2019 年から現在まで継続しています。</li> <li>● 静岡県の障害者団体の支援で、フリスビースポーツ普及活動を始め、フリスビー協会を設立し、静岡県と協力しています。（2017 年）</li> <li>● 韓国済州市の障害者団体、スポーツ協会と共同で、障害者の経験共有、観光</li> </ul>

	<p>事業を開始しています。(2018年～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国連開発計画と共同で「障害を持つ若者の発展を妨げるものをなくそう」プログラム(2014年)</li> </ul>
JICA との協力状況	<p>当協会加盟 NGO が「ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト」(DPUB) の DET (Disability Equality Training: 障害平等研修) トレーナー育成プログラムに参加しました。</p>









団体名	DET フォーラム
設立年	2017 年
住所	ウランバートル市バヤンズルフ区第 8 ホロー、バヤンズルフ・タウン 109 ビル 58 号室
電話番号	976-85110109, 976-94230846
E-mail	detforummongolia@gmail.com
URL/Facebook	<a href="https://www.facebook.com/DET-%D0%A4%D0%BE%D1%80%D1%83%D0%BC-%D0%9C%D0%BE%D0%BD%D0%B3%D0%BE%D0%BB-100949344588591">https://www.facebook.com/DET-%D0%A4%D0%BE%D1%80%D1%83%D0%BC-%D0%9C%D0%BE%D0%BD%D0%B3%D0%BE%D0%BB-100949344588591</a>
代表者名	B. エンフジン
活動内容	<p>私たちは国連障害者権利コンベンションのイニシアティブを啓発することに基づき、すべての人にインクルーシブな社会をつくることを目的にしています。</p> <p>DET 研修には総勢 46 名のトレーナーがいて、全員が障害者であるという特徴があります。</p> <p>研修に使用する研修資料及びビデオ動画にはすべて著作権があるため、DET のトレーナー以外の方が利用することは不可能です。DET 研修のスタンダード期間は 3 か月で、基本な 2 部体制から構成されます。</p> <p>第 1 部であるはじめの 1 時間 30 分で障害とは何か、障害はどこにあるか、という問題について参加者がグループで話し合い、3 つの練習を行います。第 2 部である 1 時間 30 分で私たちは何ができるか、という問題についてグループで活動計画を作り、これらの問題の解決方法を見つける総合的研修です。</p> <p>DET 研修のチーム構成は 2 名の常勤講師、研修に参加している参加者の数によってチームのファシリテーター、2 名のアシスタントがつきます。</p> <p>研修形態: グループワーク</p> <p>研修の種類:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 障害と平等研修 (DET)</li> <li>2. DET+障害者をどのように支援するか</li> <li>3. DET+障害者権利法</li> <li>4. DET+障害者権利コンベンション</li> <li>5. DET+スタンダード</li> <li>6. DET+紹介セミナー</li> </ol>
日本・各国との協力状況	JICA の「ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト」(DPUB) の支援で設立しました。
JICA との協力状況	ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト (DPUB) が団体の設立を支援し、その後モンゴル国内で 1 万人への障害平等研修 (DET 研修) の実施を達成しました。





団体名	バトエグシグレン NGO
設立年	2007 年
住所	ウランバートル市バヤンゴル区第 1 ホロー、57-67
電話番号	976-94161919,976-88189106
E-mail	Yundenbaterdene68@gmail.com
URL/Facebook	Yunden Baterdene
代表者名	Yu. バトエルデネ
活動内容	1. バリアフリー化 2. 革を使った絵画
日本・各国との協力状況	
JICA との協力状況	



